

半期報告書

(第82期中)

自 2024年11月 1 日
至 2025年 4 月30日

E02204

株式会社ハイレックスコーポレーション

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月11日
【中間会計期間】	第82期中（自 2024年11月1日 至 2025年4月30日）
【会社名】	株式会社ハイレックスコーポレーション
【英訳名】	HI-LEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺浦 太郎
【本店の所在の場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 管理本部長 奥村 真
【最寄りの連絡場所】	兵庫県宝塚市栄町一丁目12番28号
【電話番号】	(0797) 85-2500（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 管理本部長 奥村 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 中間連結会計期間	第82期 中間連結会計期間	第81期
会計期間	自2023年11月1日 至2024年4月30日	自2024年11月1日 至2025年4月30日	自2023年11月1日 至2024年10月31日
売上高 (百万円)	154,400	152,347	308,382
経常利益 (百万円)	1,989	3,240	2,727
親会社株主に帰属する中間（当期） 純利益 (百万円)	192	1,779	1,973
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	5,029	4,296	△1,746
純資産額 (百万円)	194,715	187,849	184,587
総資産額 (百万円)	284,903	269,917	270,260
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	5.13	47.42	52.60
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益 (円)	5.13	47.40	52.58
自己資本比率 (%)	62.6	63.8	62.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,855	4,340	11,813
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,212	△5,914	445
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,218	△3,065	△4,522
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高 (百万円)	41,854	43,464	48,476

（注）当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、底堅く推移しているものの、米国の自動車や自動車部品への関税などの経済政策の影響に伴い先行きは不確実性が増しております。米国では経済政策の変動により、消費の落ち込みや景気の下振れリスクが懸念されております。欧州では堅調な雇用や物価上昇の鈍化が見られる一方で、米国の経済政策により不安定さが増しております。中国では不動産市場の低迷や消費の鈍化、米国による対中関税の引き上げによる景気後退のリスクが増加し、アジア経済への影響も懸念されております。さらにウクライナ紛争とパレスチナにおける軍事衝突の長期化等、各地域では依然として不安定な状況が続いており、世界経済の不透明感が高まっております。

自動車業界におきましては、日本国内の自動車生産台数は前年同期比0.7%減の426万台となりました。海外では、米国の自動車生産台数は前年同期比4.8%減の508万台、中国の自動車生産台数は前年同期比10.8%増の1,735万台となりました。

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、北米・欧州を除く地域においては主要顧客の増産の影響により販売が前年比で伸長したものの、主に北米・欧州において主要顧客の減産による影響により、販売が伸び悩み、売上高は1,523億4千7百万円（前年同期比20億5千3百万円減、1.3%減）となりました。

営業利益については、各子会社において原価低減、生産性向上並びに経費削減等の合理化を推進したこと、また北米子会社で前期に発生した一過性の生産設備のトラブルが解消したこと等の影響により、営業利益は前年同期比で増加し、23億4千3百万円（前年同期比21億8千万円増、1,337.1%増）となりました。

経常利益は、主に受取配当金4億3千2百万円、受取利息3億7千2百万円並びに持分法による投資利益1億2千8百万円を収益に計上した一方で、為替差損5億8千5百万円、支払利息1億7千3百万円等を費用に計上したことにより、32億4千万円（前年同期比12億5千万円増、62.9%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別損失で退職特別加算金3億7千5百万円、関係会社清算損1億9千万円並びに貸倒引当金繰入額1億1千9百万円を計上した一方で、特別利益で製品保証引当金戻入額10億9千万円並びに固定資産売却益2千4百万円を計上したことにより、17億7千9百万円（前年同期比15億8千6百万円増、823.8%増）となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千2百万円減少し、2,699億1千7百万円となりました。主として、原材料及び貯蔵品が10億2千5百万円、建設仮勘定が13億1千1百万円増加した一方で、現金及び預金が26億3千9百万円、有価証券が16億3千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ36億4百万円減少し、820億6千8百万円となりました。主として、短期借入金が19億4千7百万円、製品保証引当金が11億2千万円、未払法人税等が6億1千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ32億6千2百万円増加し、1,878億4千9百万円となりました。主として、その他有価証券評価差額金が5億2千9百万円、為替換算調整勘定が14億2百万円それぞれ増加したことによるものであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、前年度の一部顧客の生産停止も解消され、主要顧客の生産台数が増加したことにより、売上高は291億7千1百万円（前年同期比20億5千4百万円増、7.6%増）となりました。営業利益は、原価低減と生産性向上、経費削減等の合理化による収益の確保に取り組んだものの、6億7千7百万円（前年同期比1億9百万円減、13.9%減）となりました。

② 北米

北米におきましては、主要顧客の減産の影響により、売上高は503億9百万円（前年同期比19億6千3百万円減、3.8%減）となりました。営業利益は、原価低減と生産性向上、経費削減等の合理化に取り組んだことにより、4億1千8百万円（前年同期は17億5千3百万円の営業損失）となりました。

③ 中国

中国におきましては、円安による為替影響はあったものの、顧客の生産台数が増加した等の影響により、売上高は260億6千1百万円（前年同期比4億6千4百万円増、1.8%増）となりました。営業利益は、原価低減と生産性向上、経費削減等の合理化による収益の確保に取り組んだものの、4億3千2百万円（前年同期比1億7百万円減、19.9%減）となりました。

④ アジア

アジアにおきましては、インド、ベトナム、インドネシアでは顧客への販売が堅調に推移した影響により、売上高は421億1千1百万円（前年同期比8億4千3百万円増、2.0%増）となりました。営業利益については、インド、ベトナム、インドネシアの売上増加に伴う操業度の増加影響及び原価低減等の影響により、21億6千7百万円（前年同期比4億1千5百万円増、23.7%増）となりました。

⑤ 欧州

欧州におきましては、欧州での自動車生産の減産の影響もあり、チェコを除いて前年同期比の売上高が減少し、売上高は125億8千4百万円（前年同期比29億5千9百万円減、19.0%減）となりました。営業損益は、原価低減と生産性改善に取り組んだものの、チェコ、ハンガリーを除く地域で営業損失となり、1億5千2百万円の営業損失（前年同期は1千5百万円の営業損失）に留まりました。

⑥ 南米

南米におきましては、新規量産立ち上げによる生産台数の増加の影響等により、売上高は14億7千8百万円（前年同期比2億5千3百万円増、20.7%増）となりました。営業損益は、生産拡大に伴う操業度上昇による改善効果があったものの、外貨建て購入部材における為替影響を含む材料コストの増加等により、5千1百万円の営業損失（前年同期は4千5百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が43億4千万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が59億1千4百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が30億6千5百万円となり、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額3億7千1百万円を調整した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ16億9百万円増加し、434億6千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ25億1千5百万円

（36.7%）減少し、43億4千万円となりました。これは主に、製品保証引当金の減少額10億2千4百万円、棚卸資産の増加額14億1千2百万円を計上した一方で、税金等調整前中間純利益35億4千万円、減価償却費46億2千6百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ7億2百万円

（13.5%）増加し、59億1千4百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出58億2千3百万円、有形固定資産の取得による支出47億7千5百万円及び無形固定資産の取得による支出2億2千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ18億4千7百万円

（151.7%）増加し、30億6千5百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額14億8千3百万円、配当金の支払額7億5千万円及び非支配株主への配当金の支払額4億1千2百万円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,250百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年4月30日)	提出日現在発行数（株） (2025年6月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,216,759	38,216,759	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	38,216,759	38,216,759	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年11月1日～ 2025年4月30日	—	38,216	—	5,657	—	7,105

(5) 【大株主の状況】

2025年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
寺浦興産株式会社	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	10,049	26.76
公益財団法人寺浦奨学会	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	1,554	4.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,259	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,106	2.94
西川ゴム工業株式会社	広島県広島市西区三篠町二丁目2-8	1,034	2.75
ビーエヌワイエム アズ エージェン トクライアンツ ノン トリーティー ジャ スデック (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	米国・ニューヨーク州・ニューヨーク市 (東京都千代田区丸の内一丁目4番5 号)	910	2.42
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1-1	850	2.26
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6-8	806	2.14
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	739	1.96
ハイレックス企業持株会	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	715	1.90
計	—	19,027	50.66

(注) 公益財団法人寺浦奨学会は、創始者故寺浦留三郎がその私財を寄付することにより、高等学校以上の学生に対して、奨学金を給付し、人材の育成と教育の振興に寄与することを目的として設立した公益法人であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 663,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,525,400	375,254	—
単元未満株式	普通株式 27,559	—	—
発行済株式総数	38,216,759	—	—
総株主の議決権	—	375,254	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式26,300株が含まれております。なお、当該株式は、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。
2. 「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数14個が含まれております。

② 【自己株式等】

2025年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12-28	663,800	—	663,800	1.73
計	—	663,800	—	663,800	1.73

- (注) 上記のほか、「役員向け株式交付信託」の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式26,300株を、中間連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1) 取締役の状況

退任取締役

役職名	氏名	退任年月日
社外取締役	UENISHI KENJI	2025年3月7日

- (注) 指名報酬委員会 委員 UENISHI KENJI退任

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性1名 （役員のうち女性の比率16.7%）

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,175	47,535
受取手形及び売掛金	46,119	46,382
電子記録債権	1,584	1,744
有価証券	7,345	5,712
商品及び製品	11,954	12,209
仕掛品	4,210	4,933
原材料及び貯蔵品	18,585	19,611
その他	7,608	8,476
貸倒引当金	△923	△898
流動資産合計	146,659	145,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 19,216	※ 18,838
機械装置及び運搬具（純額）	※ 24,005	※ 23,109
工具、器具及び備品（純額）	※ 2,688	※ 2,530
土地	※ 9,338	※ 9,162
建設仮勘定	4,602	5,913
その他（純額）	3,400	3,292
有形固定資産合計	63,250	62,846
無形固定資産		
のれん	1,047	959
その他	2,919	3,027
無形固定資産合計	3,966	3,986
投資その他の資産		
投資有価証券	45,612	46,428
長期貸付金	887	854
退職給付に係る資産	1,052	1,111
繰延税金資産	5,744	5,945
その他	4,729	4,909
貸倒引当金	△1,646	△1,875
投資その他の資産合計	56,379	57,374
固定資産合計	123,597	124,207
繰延資産	3	2
資産合計	270,260	269,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,225	36,146
短期借入金	9,404	7,456
1年内返済予定の長期借入金	306	403
未払法人税等	2,325	1,705
契約負債	1,670	2,064
賞与引当金	2,047	1,513
役員賞与引当金	6	9
製品保証引当金	3,908	2,787
その他	13,794	13,402
流動負債合計	69,689	65,489
固定負債		
長期借入金	1,423	1,200
繰延税金負債	9,983	10,967
退職給付に係る負債	2,128	2,059
その他	2,448	2,352
固定負債合計	15,983	16,578
負債合計	85,673	82,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,864	7,864
利益剰余金	117,467	118,614
自己株式	△1,215	△1,193
株主資本合計	129,773	130,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,128	23,658
為替換算調整勘定	16,211	17,614
退職給付に係る調整累計額	△152	△103
その他の包括利益累計額合計	39,188	41,169
新株予約権	33	20
非支配株主持分	15,592	15,717
純資産合計	184,587	187,849
負債純資産合計	270,260	269,917

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	154,400	152,347
売上原価	139,651	134,885
売上総利益	14,749	17,462
販売費及び一般管理費	※1 14,586	※1 15,118
営業利益	163	2,343
営業外収益		
受取利息	420	372
受取配当金	357	432
持分法による投資利益	129	128
為替差益	700	—
電力販売収益	29	33
その他	933	950
営業外収益合計	2,571	1,917
営業外費用		
支払利息	183	173
為替差損	—	585
電力販売費用	16	15
その他	545	245
営業外費用合計	745	1,020
経常利益	1,989	3,240
特別利益		
固定資産売却益	455	24
貸倒引当金戻入額	16	12
製品保証引当金戻入額	—	1,090
子会社清算益	16	—
特別利益合計	488	1,127
特別損失		
固定資産売却損	1	103
減損損失	※2 199	—
固定資産除却損	32	31
固定資産圧縮損	—	6
関係会社清算損	—	190
貸倒引当金繰入額	264	119
訴訟損失引当金繰入額	32	—
退職特別加算金	48	375
特別損失合計	579	827
税金等調整前中間純利益	1,898	3,540
法人税、住民税及び事業税	856	920
法人税等調整額	111	145
法人税等合計	967	1,065
中間純利益	930	2,474
非支配株主に帰属する中間純利益	738	695
親会社株主に帰属する中間純利益	192	1,779

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	930	2,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,845	529
為替換算調整勘定	1,286	1,449
退職給付に係る調整額	△104	49
持分法適用会社に対する持分相当額	70	△206
その他の包括利益合計	4,098	1,822
中間包括利益	5,029	4,296
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,032	3,759
非支配株主に係る中間包括利益	997	537

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,898	3,540
減価償却費	4,773	4,626
減損損失	199	—
のれん償却額	104	104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	169	356
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△766	△543
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	2
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	16	△1,024
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△193
受取利息及び受取配当金	△778	△804
支払利息	183	173
為替差損益 (△は益)	△228	737
持分法による投資損益 (△は益)	△129	△128
関係会社清算損益 (△は益)	—	190
固定資産除却損	32	31
固定資産売却損益 (△は益)	△453	79
補助金収入	△7	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	3,848	△206
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△941	△1,412
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	349	△758
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,473	△233
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△111	149
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	947	193
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	32	199
その他	109	△200
小計	6,779	4,872
利息及び配当金の受取額	1,017	1,035
利息の支払額	△176	△211
法人税等の支払額	△764	△1,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,855	4,340

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,343	△5,823
定期預金の払戻による収入	10,283	4,704
有価証券の取得による支出	—	△42
有価証券の売却による収入	30	105
有形固定資産の取得による支出	△4,817	△4,775
有形固定資産の売却による収入	863	△159
無形固定資産の取得による支出	△137	△221
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の償還による収入	508	—
貸付けによる支出	△840	△8
貸付金の回収による収入	17	17
保険積立金の積立による支出	△0	—
保険積立金の払戻による収入	53	53
補助金の受取額	7	7
子会社の清算による収入	147	209
その他	16	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,212	△5,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	425	△1,483
長期借入金の返済による支出	△284	△138
配当金の支払額	△638	△750
非支配株主への配当金の支払額	△436	△412
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△16	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△268	△280
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,218	△3,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△371
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	300	△5,011
現金及び現金同等物の期首残高	41,554	48,476
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 41,854	※ 43,464

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金による圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
土地	48百万円	48百万円
建物及び構築物	205	205
機械装置及び運搬具	61	67
工具、器具及び備品	0	1

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
支払運賃	1,832百万円	1,915百万円
給料手当及び賞与	3,432	3,790
賞与引当金繰入額	171	171
役員賞与引当金繰入額	10	6
貸倒引当金繰入額	△5	177
退職給付費用	57	74
研究開発費	2,099	2,250

※ 2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

国	子会社	用途	種類	減損損失 (百万円)	割引率
ハンガリー	HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC	事業用資産	機械装置	199	—

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、一部顧客の操業停止に伴い、将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、売却や転用が困難な資産については帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
現金及び預金勘定	46,831百万円	47,535百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△13,289	△8,644
有価証券勘定(取得日から3ヶ月以内に 期限の到来する短期投資)	8,312	4,573
現金及び現金同等物	41,854	43,464

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月27日 定時株主総会	普通株式	638	17.0	2023年10月31日	2024年1月29日	利益剰余金

(注) 2024年1月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月7日 取締役会	普通株式	750	20.0	2024年4月30日	2024年7月1日	利益剰余金

(注) 2024年6月7日取締役会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年1月25日 定時株主総会	普通株式	750	20.0	2024年10月31日	2025年1月27日	利益剰余金

(注) 2025年1月25日定時株主総会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月6日 取締役会	普通株式	863	23.0	2025年4月30日	2025年7月1日	利益剰余金

(注) 2025年6月6日取締役会決議の配当金の総額には、三井住友信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年11月 1 日 至 2024年 4 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	合計
売上高							
外部顧客への売上高	24,505	52,209	23,735	37,200	15,523	1,225	154,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,612	63	1,861	4,067	20	—	8,624
計	27,117	52,273	25,596	41,267	15,544	1,225	163,025
セグメント利益又は損失（△）	786	△1,753	539	1,752	△15	△45	1,263

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,263
セグメント間取引消去	395
全社費用（注）	△1,495
中間連結損益計算書の営業利益	163

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ハンガリー子会社 HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLCにおいて、経営環境及び今後の事業計画を勘案した結果、欧州セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。当該事象による減損損失額は、当中間連結会計期間において、199百万円であります。

II 当中間連結会計期間（自 2024年11月 1 日 至 2025年 4 月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	合計
売上高							
外部顧客への売上高	26,598	50,287	24,368	37,065	12,548	1,478	152,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,573	22	1,693	5,045	35	—	9,370
計	29,171	50,309	26,061	42,111	12,584	1,478	161,717
セグメント利益又は損失（△）	677	418	432	2,167	△152	△51	3,492

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,492
セグメント間取引消去	403
全社費用（注）	△1,552
中間連結損益計算書の営業利益	2,343

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前中間連結会計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	
コントロールケーブル	9,297	14,176	3,953	8,822	1,810	572	38,632
ウインドレギュレータ	5,794	10,686	15,458	3,479	7,815	652	43,887
ドアモジュール	—	27,146	1,550	24,565	5,758	—	59,020
パワーリフトゲート	4,704	200	780	—	—	—	5,686
その他	4,708	—	1,992	332	139	—	7,173
顧客との契約から生じる収益	24,505	52,209	23,735	37,200	15,523	1,225	154,400
外部顧客への売上高	24,505	52,209	23,735	37,200	15,523	1,225	154,400

II 当中間連結会計期間(自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	南米	
コントロールケーブル	9,708	10,925	4,327	8,999	1,333	548	35,842
ウインドレギュレータ	5,987	13,338	15,058	3,530	6,609	904	45,430
ドアモジュール	—	25,608	1,273	19,523	4,466	—	50,872
パワーリフトゲート	5,715	414	2,125	4,645	—	—	12,900
その他	5,186	—	1,583	367	138	25	7,302
顧客との契約から生じる収益	26,598	50,287	24,368	37,065	12,548	1,478	152,347
外部顧客への売上高	26,598	50,287	24,368	37,065	12,548	1,478	152,347

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	5円13銭	47円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	192	1,779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	192	1,779
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,515	37,520
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	5円13銭	47円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	20	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 1. 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間29千株、当中間連結会計期間26千株)。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、三井金属アクト株式会社（以下「アクト社」といいます。）の株式を取得し子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結致しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の概要

名称	三井金属アクト株式会社
事業内容	自動車用機能部品の開発、製造および販売
資本金	3,000百万円

(2) 株式の取得の理由

当社は新時代の自動車産業において、統合システムサプライヤーの地位を確立し、自動車用ドアクロージャースystem製品、モジュール製品で世界のトップサプライヤーとなることを経営ビジョンとしております。その中で、我々の挑む（戦う）フィールドを「世界」と「技術変革」に定め、そこでの厳しい競争を通して新たな付加価値の創造を目指しております。

当社の強みは、力とエネルギーを最適に伝えて遠隔コントロールする機構及び制御システムの開発力、技術力であり、世界で戦うための基幹部品の内製力、品質、供給能力（Capacity）及びグローバルな事業展開力であると認識しております。

アクト社はその長い歴史の中で、ドアラッチ、パワースライドドアシステムをはじめ独自の技術力とブランドを有していること、積極的なグローバル展開においてその品質への信頼性が世界で認められていることから、マーケットにおいて高い評価/認知度を獲得しております。

両社の製品と技術を融合することにより、自動車ドア全体の技術革新及び新たな価値創出に寄与することが期待されるとともに、高品質な製品の提供とより高い供給能力の確保が可能となります。

本株式取得実行日以降、アクト社を戦略的パートナーとして、日本国内、海外において、技術面、開発面、営業面、マーケティング面等で最大限のシナジーを上げるべく経営施策を行ってまいります。

技術面、開発面から一例を挙げますと、今後益々重要性を増すCASE、SDVに対応した製品開発で求められる電子制御の技術開発において、機能の統合や開発リソースの共有などが期待できると考えております。

営業面、マーケティング面においては、当社とアクト社はともにグローバルに事業を展開していますが、日本、欧州、北米、中国等各地で相互に異なる顧客基盤を有しており、共同活動、相互補完を通じて成長すること等を想定しております。

上記のとおり、本株式取得は両社の将来の成長を促進するとともに、当社の描く経営ビジョン、成長戦略の実現につながることから、当社の企業価値向上に資するものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2025年10月以降（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 企業取得を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,300百万円（予定）
取得原価		11,300百万円（予定）

なお、株式取得に加えて、負債の引受けまたは借入金の返済のための資金の貸付が発生する予定です。

3. 主要な取引関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

2025年6月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………863百万円
- (ロ) 1株当たりの金額……………23円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2025年7月1日
- (注) 2025年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

2025年6月10日

株式会社ハイレックスコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻井 健太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 政人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイレックスコーポレーションの2024年11月1日から2025年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年11月1日から2025年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハイレックスコーポレーション及び連結子会社の2025年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2025年5月13日開催の取締役会において、三井金属アクト株式会社の株式を取得し子会社化することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。